

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー

(氏名) 奥田 健

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1184

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月26日

平成22年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	118,543	△18.2	395	2.3	359	32.6	△295	—
20年11月期	144,903	5.0	386	△80.3	270	△89.8	△599	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△7.67	—	△1.1	0.4	0.3
20年11月期	△15.28	—	△2.2	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 20百万円 20年11月期 △99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	99,188	26,597	25.7	661.89
20年11月期	101,954	27,470	25.8	678.15

(参考) 自己資本 21年11月期 25,456百万円 20年11月期 26,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	8,831	△7,056	153	9,028
20年11月期	1,790	△9,059	5,838	7,099

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	—	1.4
21年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	389	—	1.5
22年11月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		52.0	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,800	6.6	1,490	20.0	1,330	20.8	920	146.1	23.92
通期	129,100	8.9	1,400	253.9	1,270	253.7	740	—	19.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 40,338,708株 20年11月期 40,338,708株
 ② 期末自己株式数 21年11月期 1,877,752株 20年11月期 1,618,409株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	1,158	△4.3	122	△21.2	158	△21.7	347	204.1
20年11月期	1,210	8.8	154	27.1	202	22.1	114	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	8.93	—
20年11月期	2.89	2.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年11月期	32,296		28,685	88.8			736.70	
20年11月期	34,340		28,868	84.1			736.55	

(参考) 自己資本 21年11月期 28,685百万円 20年11月期 28,868百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業収益は大幅に減少し、雇用環境も悪化するなど厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした民間企業の在庫調整、設備投資の抑制などが、エネルギー需要の後退、建設業、自動車部品製造業における受注の減少など事業活動に多大な影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、「激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革」と、「環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出」に取り組みました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は次のとおりであります。

・ 中部瓦斯株式会社との共通業務の一元化

サーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、都市ガス事業）と、当社連結子会社でエネルギー事業を営むガステックサービス株式会社は、ともにガス体エネルギーを取り扱う事業者として業務の効率化を目指し、システムの共同開発を進め、平成22年夏の稼働を予定しております。また、サーラガス磐田株式会社におけるお客さま対応業務の一元化など、一体的なエリア戦略の展開により、高付加価値のサービスの提供に引き続き取り組んでおります。

・ サラプラザの展開

総合生活サポート事業の展開として、ガステックサービス株式会社、当社連結子会社でリフォーム事業を営む株式会社リビングサーラ、並びに中部瓦斯株式会社を中心となり、お客さまとのコミュニケーションを深め、毎日の暮らしを演出するさまざまな商品・サービスを提供する場として、サラプラザの展開を進めております。平成21年6月に「サラプラザ知立」を、同年10月にはフラッグシップ店となる「サラプラザ豊橋」をオープンしました。

サラプラザ豊橋は、リフォーム事業の拠点として比較展示スペース、実演コーナーも備えたショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）に加え、カフェの設置により地域のお客さまに親しみやすい交流の場として、並びにサーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口として運営を行います。

・ ビジネスサポート事業の展開

ガステックサービス株式会社は、中部瓦斯株式会社などによる天然ガスパイプライン「静浜幹線」の建設（平成24年末完成予定）を見据え、静岡県西部におけるビジネスサポート事業を強化するため、新たに中遠事業所を開設いたしました。これにより同地域におけるエネルギーシェアの拡大を図るとともに、ファシリティからメンテナンスまで総合的な提案を行うことにより、お客さまとの継続的な関係を構築し営業基盤の強化を図ります。

・ エネルギーサプライ&ソリューション事業の強化

ガステックサービス株式会社は、平成21年7月、神奈川県を中心にLPガス、石油製品の販売事業を営む「グッドライフサーラ関東株式会社」の株式を取得し、子会社化いたしました。今後、当社グループの既存のお客さまと合わせ、生活関連事業を積極的に展開することにより、神奈川県における事業基盤を一層強固なものにします。

・ ココラアベニューの開業

豊橋駅周辺再開発事業の一環として、平成21年11月に複合商業施設「ココラアベニュー」がオープンしました。当社グループは、ココラフロントをはじめとした周辺施設との連携、イベントの共催などを通じて一体感を高めることにより、テナントの集客を図るとともに、駅前から駅南地区のまちの賑わいを創出します。

・ E3（バイオエタノール3%混合ガソリン）の取り扱い開始

平成21年10月、ガステックサービス株式会社は、愛知県豊橋市内のサービスステーション（ガソリンスタンド）において、温室効果ガスの排出が抑制される「E3」（バイオエタノール3%混合ガソリン）の販売を開始いたしました。同社は販売に当たりまして、日伯エタノール株式会社（ブラジル国営石油会社のペトロbrasと日本アルコール販売株式会社が出資）が取り組む環境省委託実証事業「エコ燃料実用化地域システム実証事業」に参加することとなりました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、平成20年秋以降の景気低迷の影響によりLPガス、石油製品の販売数量の減少、原油価格の下落に伴う販売価格の低下、並びにエンジニアリング&メンテナンス事業における企業向け設備関連の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比18.2%減の118,543百万円となりました。

一方、売上原価は原油価格の下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前連結会計年度比23.0%減の90,413百万円となり、売上総利益は前連結会計年度比2.2%増の28,129百万円となりました。ま

た、販売費及び一般管理費は削減に努めましたが、年金資産の減少に伴う退職給付費用が543百万円増加したこと、並びに平成20年8月に完成した豊橋駅前再開発事業の中心的施設であるココラフロントをはじめとする減価償却費が463百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比2.2%増の27,734百万円となりました。

以上により、営業利益395百万円（前連結会計年度比2.3%増）、経常利益359百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。当期純利益は、保有株式の時価評価に伴う投資有価証券評価損167百万円の計上に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、たな卸資産評価損139百万円を計上したことなどにより、当期純損失295百万円（前連結会計年度は当期純損失599百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 53,032百万円（前連結会計年度比28.1%減）

営業利益 2,151百万円（前連結会計年度比26.4%増）

LPGガス、石油製品等の販売が製造業における生産調整の影響により低調に推移したこと、並びに販売先の見直しに取り組んだことなどにより、総販売数量は減少しました。また、原油価格の下落に対応したLPGガス、石油製品の販売価格の改定を行ったことにより、売上高は減少しました。一方、営業利益はLPGガスにおいて原価管理の徹底をはじめ、利益改善を図る取組みを行い、収益の確保に向けた施策を継続して強化してきたことなどにより増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 23,813百万円（前連結会計年度比14.9%減）

営業利益 58百万円（前連結会計年度比83.0%減）

受注の確保及び原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の抑制、延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

カーライフサポート事業

売上高 10,272百万円（前連結会計年度比11.4%減）

営業利益 98百万円（前連結会計年度比252.8%増）

不安定な経済情勢を反映し、自動車販売のなかでも特に輸入車販売を取り巻く環境は厳しく、新グリーン税制の対象となる車種の投入も遅れたため、輸入車販売部門は低迷し、売上高は減少しました。一方、アフターセールスの強化、営業費用の削減、体質改善に着手したことなどにより、営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 19,668百万円（前連結会計年度比6.1%増）

営業利益 236百万円（前連結会計年度比83.2%増）

ペット関連分野におきましては、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が引き続き好調に推移し、前期に開設した関西支店の業績も改善いたしました。また、畜産分野におきましても動物用医薬品等の販売が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加しました。

ロジスティクス事業

売上高 2,641百万円（前連結会計年度比14.3%減）

営業損失 36百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）

景気の動向を反映し、一般貨物輸送量が減少するなか、サーラおそうじ倶楽部、サーラ引越便、機密書類の出張細断サービスなど地域に密着した生活関連サービスに注力しておりますが、売上高は減少し、営業損失となりました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,537百万円（前連結会計年度比46.7%増）

営業損失 973百万円（前連結会計年度は営業損失1,277百万円）

平成20年9月に開業したホテルアークリッシュ豊橋の通年稼働に伴い、売上高は増加しました。一方、減価償却費の増加がありましたが、その他費用の削減により営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高 6,578百万円（前連結会計年度比19.5%減）

営業損失 432百万円（前連結会計年度は営業利益218百万円）

自動車部品製造事業におきましては、金融危機を背景に自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けたこと、並びにソフトウェア開発事業も、受注先企業における設備投資の大幅な減少による影響を受けたため、売上高は減少し、営業費用の削減に努めましたものの、営業損失となりました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
22年11月期計画	129,100	1,400	1,270	740	19.24
21年11月期実績	118,543	395	359	△295	△7.67
増減率(%)	8.9	253.9	253.7	—	—

エネルギーサプライ&ソリューション事業では、昨年夏にグッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化したことによる増収、リフォーム強化による器具・工事等の売上増加を計画しております。また、エンジニアリング&メンテナンス事業では、設備・土木・建築・メンテナンスの各事業において増収を計画していることなどにより売上高は増加を見込んでおります。

利益面につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業では、共同システムの稼動に伴う費用の増加などにより減益となる見通しですが、ホテル・外食部門でローコスト経営の体制構築に取り組むホスピタリティ事業をはじめ、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、ロジスティクス事業、その他の事業それぞれ増益を計画しております。以上により営業利益、経常利益ともに大幅に増加し、当期純利益は740百万円を見込んでおります。

なお、上記計画を達成するための基本戦略、事業戦略等につきましては、11ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成20年11月期	平成21年11月期	増減
資産(百万円)	101,954	99,188	△2,765
負債(百万円)	74,484	72,591	△1,893
純資産(百万円)	27,470	26,597	△872

(資産)

資産は99,188百万円と、前連結会計年度と比較して2,765百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより6,100百万円減少、「たな卸資産」が仕入高の減少などにより1,568百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が借入金増加などにより1,929百万円増加、「有形固定資産」がリース資産の取得などにより1,046百万円増加、「無形固定資産」がソフトウェア仮勘定の計上などにより1,859百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は72,591百万円と、前連結会計年度と比較して1,893百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより4,458百万円減少、「1年内償還予定の社債」が償還により3,950百万円減少、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより1,485百万円減少したことに対し、「短期借入金」が4,214百万円増加、「リース債務」がリース資産の取得に伴い2,265百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,597百万円と、前連結会計年度と比較して872百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により387百万円減少し、当期純損失により295百万円減少したことと、「自己株式」が取得により140百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、期首残高比1,929百万円増加し、9,028百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8,831百万円(前連結会計年度比393.2%増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額6,588百万円、減価償却費3,737百万円、たな卸資産の減少額1,693百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額4,736百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,056百万円(前連結会計年度比22.1%支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,563百万円、無形固定資産の取得による支出2,269百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、153百万円(前連結会計年度比97.4%減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入4,214百万円、長期借入による収入4,984百万円、などの増加要因と、長期借入金の返済による支出4,500百万円、社債の償還による支出3,950百万円、配当金の支払による支出387百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期
自己資本比率(%)	27.5	28.5	29.5	25.8	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	24.3	23.3	17.8	21.4
債務償還年数(年)	7.3	6.5	6.2	22.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	25.2	16.2	4.3	18.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円(中間・期末各5円)といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン㈱及びアウディジャパン㈱と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロジスティクス事業並びにその他の事業

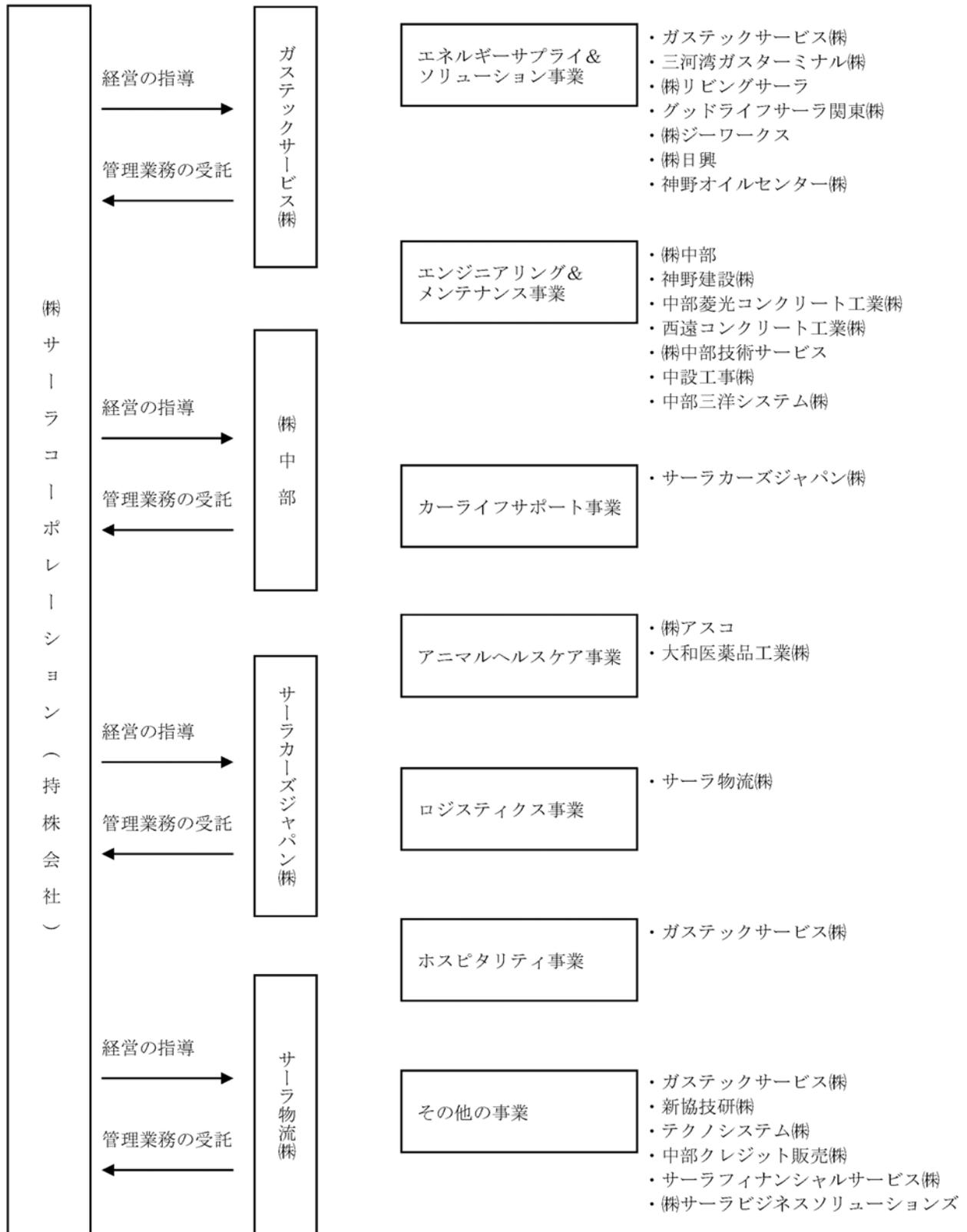
これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100. 0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70. 0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東㈱	神奈川県 横浜市	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0 (100. 0)	
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86. 3 (86. 3)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 5 (81. 5)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56. 5 (56. 5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76. 0 (76. 0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60. 0 (60. 0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78. 8 (78. 8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市	20	LPGガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [20.0]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市	60	LPGガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	LPGガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	20.5 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	54,158百万円
	(2) 経常利益	838百万円
	(3) 当期純利益	394百万円
	(4) 純資産額	15,269百万円
	(5) 総資産額	58,476百万円
㈱中部	(1) 売上高	15,161百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純損失	164百万円
	(4) 純資産額	6,439百万円
	(5) 総資産額	11,078百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営
私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。
- ・グループ価値経営
私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。
- ・人間力経営
私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。
- ・共創経営
私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。
- ・エリア貢献経営
私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。
- ・株主価値経営
私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 目標とする経営指標

平成20年1月に策定の第3次中期経営計画において、平成22年11月期にROE7.1%、ROA3.9%を達成することを目指しております。しかしながら、今日の経営環境は計画策定当時から大きく異なっており、目標の達成は困難な状況となっております。今後は、事業効率の向上を図るとともに、需要が縮小するなかでも収益を確保する施策に注力することにより、企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

平成20年9月の金融危機以降、経営環境は厳しさを増し、予断を許さない状況にあります。当社グループはこのような環境の変化をむしろ成長のためのチャンスとして捉え、第9期のグループ方針としまして「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を掲げ、経営環境の変化に対応すべく事業構造を最適化することにより、成熟化社会に対応した企業体質へ自ら変革し、収益力の強化に努めてまいります。

当社は、これまで持株会社としてグループ内外における事業連携の推進、業務の合理化・効率化による間接部門の生産性の向上、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底を図るため内部統制運用の推進、さらには社員のモチベーションアップにつながる仕組みの構築などに取り組んでまいりました。

今後も厳しい経営環境が予想されるなか、さらなる当社グループ経営体制の強化を目的として、平成21年12月に現行の組織を見直しました。これにより統括会社として、当社グループの連携及び一体化の推進、事業会社に対するきめ細かな経営支援、並びに社員一人ひとりの成長と活躍をサポートする仕組みの構築などに向けて取り組むとともに、中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社などサーラグループ企業と事業面での一層の連携強化を図ってまいります。

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

- ・中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社との間で、共通する業務の一元化を推進するとともに、家庭用燃料電池と太陽光発電の組み合わせなど新エネルギー関連の提案型商品メニューを共同で開発いたします。さらにグループ内で営業・施工体制を整備するなど、新エネルギー関連事業に経営資源を投入することにより、早期にビジネスモデルを確立し、マーケットシェアの確保に努めます。
- ・サーラプラザを最大限に活用することによりリフォームの提案力を強化するとともに、サーラグループでこれまで培ってきた財産を活かし他社と差別化が可能なリフォーム提案を行います。また、サーラクラブを積極的に活用し、カード決済、会員へのメール配信による継続的な関係の構築、生活サポート商材、サービスの新たな開発に取り組むことにより、生活サポート関連の事業の幅を広げます。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

- ・景気後退に伴う公共事業の削減、入札方法の変化、デフレの進行など経営環境の激変に対応すべく、固定費・外注費・材料費の削減に努め、グループ内外とのアライアンス強化により収益の確保を図ります。
- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業の株式会社ジーワークスを当部門へ統合することにより、お客さま目線に立った設備工事の一括受注体制の構築を目指します。さらに太陽光発電・省エネなど環境・新エネルギー関連の商材につきましても、サーラグループ内の連携により提案販売・施工・アフターメンテナンスまで一貫した体制を構築することにより、お客さまの利便性の向上に努めます。

（カーライフサポート事業）

- ・新車販売の市場が縮小するなか、アフターセールスにおいてお客さまと継続的な関係を築くことにより買い換え需要を創出するとともに、自動車整備部門において予防整備（クリニック）による入庫1台当たりの売上増加などにより、新車販売台数に左右されにくい収益構造への変革に取り組みます。

（アニマルヘルスケア事業）

- ・ペットビジネスの主要マーケットである首都圏に新たに事業所を開設し、営業活動を開始するとともに、国内初となるアメリカンエクスプレスカードによる動物病院向けカード決済サービスを開始、物流センターの活用などこれまでとは異なる新たな営業スタイルを確立することにより、事業を拡大し早期に営業基盤を固めます。
- ・動物病院・ペットオーナーの利便性を高めるため、療法食販売の新しいサービスの運用を本格的に展開します。このウェブを活用し、在庫管理、物流の合理化まで踏み込んだ新しいビジネスモデルの普及に努めることにより、ペット業界の流通を一新します。

（ホスピタリティ事業）

- ・開業から1年を経過したホテルアークリッシュ豊橋では、引き続きオペレーションの効率化、商品原価管理の徹底等に努めることで、ローコスト経営実現のための体制構築に取り組みます。同時に、上質かつ魅力的な商品・サービスの提供と地域に根ざした販売活動の徹底を通じて、経営を早期に軌道に乗せます。
- ・バジェットホテル・外食部門では、店舗ごとの戦略に基づき、商品開発・販売活動を強化するとともに、ローコストオペレーションの徹底により経営のスリム化に取り組みます。

（その他の事業）

- ・自動車部品製造事業におきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、人員体制の見直し、内製化率の向上などあらゆる改善努力を継続するとともに、ビジネスチャンスを的確に捉えた事業拡大に取り組むことにより、収益を生む企業体質への変革を目指します。
- ・ソフトウェア開発事業におきましては、品質管理の徹底、業務体制の見直しにより採算性の向上を図ります。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099	9,028
受取手形及び売掛金	23,654	17,553
たな卸資産	6,867	—
商品及び製品	—	3,586
仕掛品	—	1,575
原材料及び貯蔵品	—	137
繰延税金資産	787	772
その他	3,138	3,366
貸倒引当金	△405	△470
流動資産合計	41,142	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,166	36,120
減価償却累計額	△16,216	△17,370
建物及び構築物(純額)	18,949	18,750
機械装置及び運搬具	12,689	12,596
減価償却累計額	△9,141	△9,479
機械装置及び運搬具(純額)	3,547	3,116
導管	11,350	11,690
減価償却累計額	△8,425	△8,831
導管(純額)	2,924	2,859
土地	22,515	22,611
リース資産	—	2,297
減価償却累計額	—	△41
リース資産(純額)	—	2,255
建設仮勘定	107	74
その他	7,033	6,851
減価償却累計額	△4,477	△4,872
その他(純額)	2,556	1,979
有形固定資産合計	50,601	51,648
無形固定資産		
のれん	660	1,196
その他	1,014	2,337
無形固定資産合計	1,674	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	3,383
長期貸付金	229	475
繰延税金資産	2,014	2,142
その他	3,496	3,394
貸倒引当金	△1,087	△937
投資その他の資産合計	8,536	8,458
固定資産合計	60,812	63,639
資産合計	101,954	99,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,855	14,396
短期借入金	14,890	19,105
1年内償還予定の社債	3,950	—
1年内返済予定の長期借入金	4,320	2,602
未払法人税等	193	387
賞与引当金	1,263	1,270
役員賞与引当金	14	11
完成工事補償引当金	10	12
工事損失引当金	3	4
ポイント引当金	—	68
その他	8,494	7,008
流動負債合計	51,996	44,868
固定負債		
長期借入金	15,979	18,181
リース債務	—	2,265
繰延税金負債	176	180
退職給付引当金	4,779	5,323
役員退職慰労引当金	501	542
修繕引当金	12	25
その他	1,039	1,203
固定負債合計	22,488	27,722
負債合計	74,484	72,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,925	9,242
自己株式	△804	△945
株主資本合計	26,164	25,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	115
評価・換算差額等合計	93	115
少数株主持分	1,211	1,140
純資産合計	27,470	26,597
負債純資産合計	101,954	99,188

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	144,903	118,543
売上原価	117,375	90,413
売上総利益	27,528	28,129
販売費及び一般管理費	27,141	27,734
営業利益	386	395
営業外収益		
受取利息	51	36
受取配当金	46	43
仕入割引	54	56
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	—	20
その他	337	358
営業外収益合計	497	520
営業外費用		
支払利息	441	508
持分法による投資損失	99	—
その他	72	48
営業外費用合計	613	557
経常利益	270	359
特別利益		
固定資産売却益	337	48
受取保険金	19	—
受取和解金	173	75
特別利益合計	530	123
特別損失		
固定資産除売却損	237	152
投資有価証券評価損	27	167
関係会社株式評価損	18	—
減損損失	71	19
たな卸資産評価損	—	139
過年度退職給付費用	42	—
役員退職慰労引当金繰入額	483	—
事業譲渡損	10	—
過年度ポイント引当金繰入額	—	48
特別損失合計	891	527
税金等調整前当期純損失(△)	△89	△44
法人税、住民税及び事業税	313	441
法人税等調整額	327	△128
法人税等合計	641	312
少数株主損失(△)	△132	△62
当期純損失(△)	△599	△295

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,025
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	8,994	9,019
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	10,998	9,925
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失(△)	△599	△295
当期変動額合計	△1,072	△682
当期末残高	9,925	9,242
自己株式		
前期末残高	△388	△804
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△417	△141
当期変動額合計	△416	△140
当期末残高	△804	△945
株主資本合計		
前期末残高	27,604	26,164
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失(△)	△599	△295
自己株式の取得	△417	△141
当期変動額合計	△1,439	△823
当期末残高	26,164	25,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	445	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	21
当期変動額合計	△351	21
当期末残高	93	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	445	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	21
当期変動額合計	△351	21
当期末残高	93	115
少数株主持分		
前期末残高	1,383	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△70
当期変動額合計	△171	△70
当期末残高	1,211	1,140
純資産合計		
前期末残高	29,433	27,470
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失(△)	△599	△295
自己株式の取得	△417	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△48
当期変動額合計	△1,962	△872
当期末残高	27,470	26,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△89	△44
減価償却費	3,368	3,737
減損損失	71	19
のれん償却額	261	400
負ののれん償却額	△6	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	136	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	501	40
未払債務の増減額(△は減少)	△355	△345
修繕引当金の増減額(△は減少)	4	13
受取利息及び受取配当金	△98	△79
支払利息	441	508
持分法による投資損益(△は益)	99	△20
固定資産除売却損益(△は益)	△119	100
関係会社株式評価損	18	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27	167
売上債権の増減額(△は増加)	△1,661	6,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	1,693
仕入債務の増減額(△は減少)	203	△4,736
その他	△230	919
小計	2,413	9,404
利息及び配当金の受取額	127	102
利息の支払額	△415	△483
法人税等の支払額	△425	△307
その他	90	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	8,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,963	△4,563
有形固定資産の売却による収入	794	219
無形固定資産の取得による支出	△972	△2,269
投資有価証券の取得による支出	△182	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△407
子会社の清算による収入	—	299
貸付けによる支出	△1,180	△1,667
貸付金の回収による収入	1,360	1,408
その他	85	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,059	△7,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,240	4,214
長期借入れによる収入	9,300	4,984
長期借入金の返済による支出	△3,874	△4,500
社債の償還による支出	—	△3,950
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△341	△141
配当金の支払額	△473	△387
少数株主への配当金の支払額	△13	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,430	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,530	7,099
現金及び現金同等物の期末残高	7,099	9,028

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラカーズジャパン㈱は、平成20年8月に新協オートサービス㈱から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱ ㈱昭和クリーナー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、グッドライフサーラ関東㈱は、平成21年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ティーエスイー㈱ ㈱昭和クリーナー ㈱KANTOH (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラガス磐田㈱は、平成20年1月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(その他) 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該複合型商業施設が主として外部賃貸用あるいはホテル関連事業用として、安定した収益構造を予定しており、また、修繕費等の設備維持コストも安定的に発生することが見込まれることから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ126百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。 従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度からポイント引当金を計上することに変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額20百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ト 退職給付引当金 同左</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額80百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は501百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リ 修繕引当金</p> <p>円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>———</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>リ 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>———</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響 及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(連結貸借対照表) —	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」 「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しておりま す。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、 それぞれ4,641百万円、2,091百万円、134百万円であり ます。
(連結損益計算書) 「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の 「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益 の総額の100分の10を超えたため区分掲記してありま す。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は 57百万円であります。	(連結損益計算書) —

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソリ ューション事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,785	27,995	11,589	18,545	3,082	1,730	8,175	144,903	—	144,903
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,958	547	528	4	2,919	25	898	6,882	(6,882)	—
計	75,744	28,543	12,118	18,550	6,001	1,755	9,073	151,786	(6,882)	144,903
営業費用	74,040	28,202	12,090	18,421	6,010	3,032	8,854	150,653	(6,136)	144,517
営業利益	1,703	340	27	128	△9	△1,277	218	1,132	(746)	386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,715	15,545	6,878	6,135	3,892	13,246	12,299	97,712	4,241	101,954
減価償却費	1,594	156	233	60	379	304	663	3,392	(24)	3,368
減損損失	60	—	—	3	—	8	—	71	—	71
資本的支出	1,460	148	107	60	303	8,625	683	11,389	(95)	11,294

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソリ ューション事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,032	23,813	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	—	118,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,285	582	96	2	2,625	79	1,674	6,346	(6,346)	—
計	54,317	24,395	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	124,889	(6,346)	118,543
営業費用	52,165	24,337	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	123,787	(5,639)	118,147
営業利益	2,151	58	98	236	△36	△973	△432	1,101	(706)	395
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	36,758	14,322	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	95,725	3,463	99,188
減価償却費	1,594	158	183	64	326	745	716	3,789	(51)	3,737
減損損失	8	—	—	—	—	11	—	19	—	19
資本的支出	2,436	245	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	957	906	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,358	5,973	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で13百万円、「カーライフサポート事業」で17百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で14百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	678.15円	1株当たり純資産額	661.89円
1株当たり当期純損失金額	15.28円	1株当たり当期純損失金額	7.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△599	△295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△599	△295
期中平均株式数(千株)	39,215	38,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月18日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総額3,950 百万円)	——

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271	185
繰延税金資産	17	17
未収入金	359	489
関係会社短期貸付金	4,780	2,730
その他	71	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,499	3,459
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3	2
リース資産(純額)	—	1
有形固定資産合計	3	4
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	3	3
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
関係会社株式	28,776	28,775
長期前払費用	2	3
繰延税金資産	8	5
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,830	28,827
固定資産合計	28,840	28,837
資産合計	34,340	32,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	1
1年内償還予定の社債	3,950	—
短期借入金	—	1,400
関係会社短期借入金	1,200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	61	54
未払費用	127	132
未払法人税等	5	5
賞与引当金	55	56
その他	4	4
流動負債合計	5,412	3,154
固定負債		
長期借入金	—	400
役員退職慰労引当金	60	55
その他	—	1
固定負債合計	60	457
負債合計	5,472	3,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	832	789
利益剰余金合計	832	789
自己株式	△597	△738
株主資本合計	28,868	28,685
純資産合計	28,868	28,685
負債純資産合計	34,340	32,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	361	350
受取配当金	849	808
営業収益合計	1,210	1,158
一般管理費	1,055	1,036
営業利益	154	122
営業外収益		
受取利息	47	40
その他	1	1
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	0	6
支払手数料	0	—
営業外費用合計	1	6
経常利益	202	158
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
投資損失引当金繰入額	54	1
役員退職慰労引当金繰入額	36	—
特別損失合計	98	1
税引前当期純利益	104	157
法人税、住民税及び事業税	△47	△192
法人税等調整額	37	2
法人税等合計	△10	△190
当期純利益	114	347

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,025
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,584	15,609
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,999	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,584	20,608
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,194	832
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
当期変動額合計	△361	△42
当期末残高	832	789
利益剰余金合計		
前期末残高	1,194	832
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
当期変動額合計	△361	△42
当期末残高	832	789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△257	△597
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△340	△140
当期末残高	△597	△738
株主資本合計		
前期末残高	29,520	28,868
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△652	△183
当期末残高	28,868	28,685
純資産合計		
前期末残高	29,520	28,868
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△652	△183
当期末残高	28,868	28,685

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年間）による 定額法を採用しております。 (3) ———	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態等を勘案し て、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社等への投資 に対する損失に備えるため、投資先の財 政状態等を勘案して、必要額を計上す ることとしました。 これにより、繰入額を特別損失に計上 した結果、税引前当期純利益は54百万円 減少しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額の当事業年度の負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態等を勘案し て、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額23百万円は一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年2月25日付)

1. 代表取締役の変動

変動予定はありません

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役

取締役

松井 和彦 (総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部長に就任予定)

角谷 歩 (経営管理部担当に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。